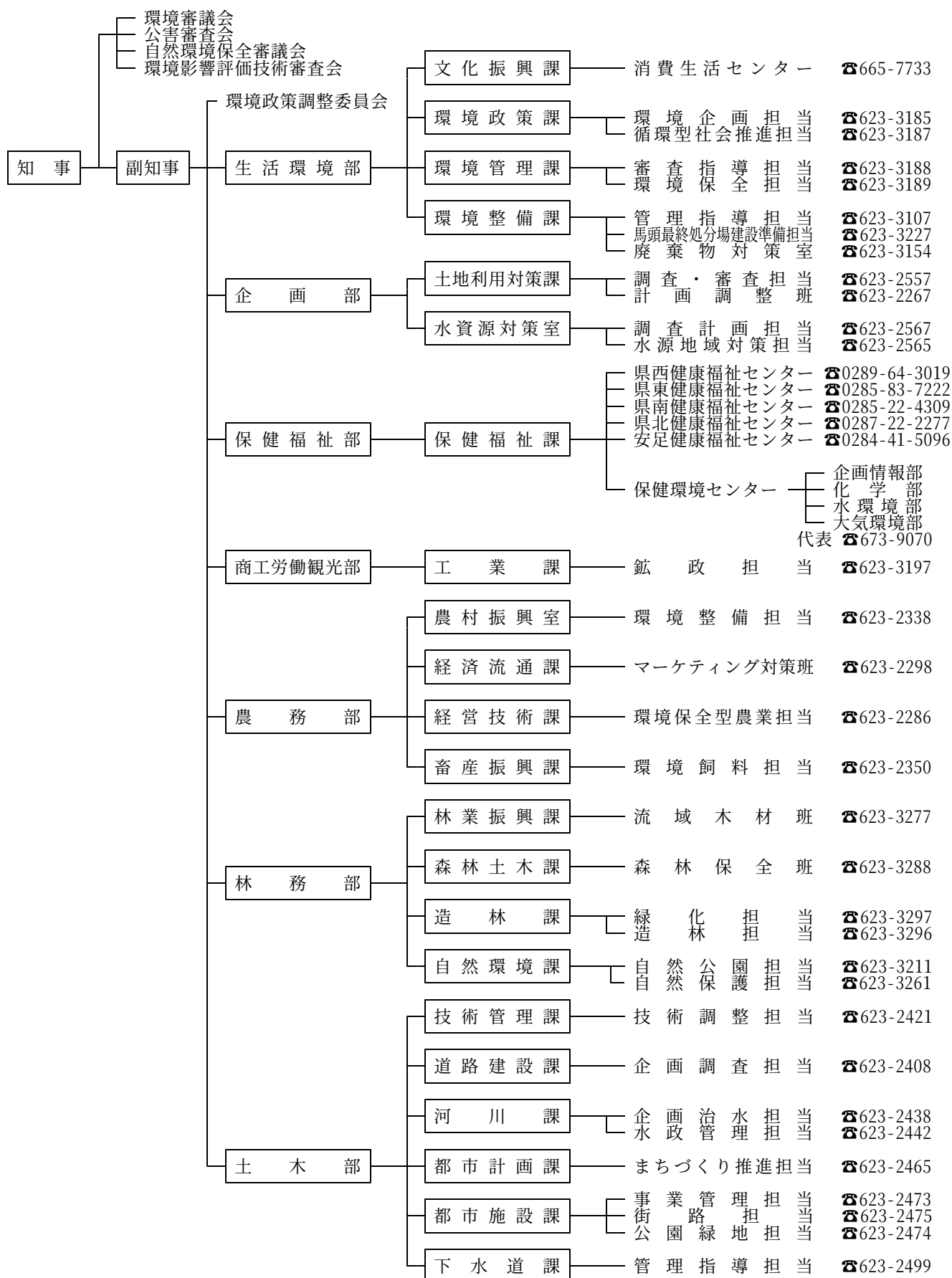


第9部 資料編

I 環境保全行政組織等

1 県の環境保全行政の組織体制



2 市町村の環境行政組織

(15年4月1日現在)

市 町 村	環 境 行 政 担 当 部 課			市 町 村	環 境 行 政 担 当 部 課		
	部	課	電 話		部	課	電 話
宇 都 宮 市	環 境 部	環境企画課	028-632-2404	石 橋 町		生活環境課	0285-52-1118
足 利 市	産業環境部	環境推進課	0284-20-2151	国 分 寺 町		住民生活課	0285-40-5556
栃 木 市	市民生活部	環 境 課	0282-21-2601	野 木 町		環境交通課	0280-57-4131
佐 野 市	市 民 部	環境衛生課	0283-24-5111	大 平 町		住民生活課	0282-43-9211
鹿 沼 市	環境対策部	環 境 課	0289-65-1064	藤 岡 町		環境保険課	0282-62-0905
日 光 市		市民生活課	0288-54-1111	岩 舟 町		住民生活課	0282-55-7763
今 市 市	経 済 部	環 境 課	0288-21-5152	都 賀 町		保健福祉課	0282-29-1105
小 山 市	市民生活部	環 境 課	0285-22-9284	栗 山 村		観光商工課	0288-97-1136
真 岡 市	産業環境部	環 境 課	0285-83-8127	藤 原 町		生 活 課	0288-76-4106
大田原市	民 生 部	生 活 課	0287-23-8706	塩 谷 町		住 民 課	0287-45-1118
矢 板 市	市民福祉部	環 境 課	0287-43-6755	氏 家 町		環 境 課	028-681-1126
黒 磯 市	市民環境部	環 境 課	0287-62-7141	高根沢町		環 境 課	028-675-8109
上 三 川 町		生活環境課	0285-56-9133	喜連川町		住 民 課	028-686-6613
南 河 内 町		住民生活課	0285-48-2111	南 那 須 町		商工生活課	0287-88-7116
上 河 内 町		生活環境課	028-674-3131	烏 山 町		住 民 課	0287-83-1116
河 内 町		生活環境課	028-673-3232	馬 頭 町		住民生活課	0287-92-1112
西 方 町		保健福祉課	0282-92-0306	小 川 町		町 民 課	0287-96-2114
栗 野 町		環境水道課	0289-85-2247	湯 津 上 村		住 民 課	0287-98-2111
足 尾 町		住民環境課	0288-93-3111	黒 羽 町		環境整備課	0287-54-4889
二 宮 町		福祉保健課	0285-74-5021	那 須 町		環 境 課	0287-72-6916
益 子 町		住 民 課	0285-72-8101	西那須野町	福 祉 部	生活環境課	0287-37-5104
茂 木 町		保健衛生課	0285-63-5628	塩 原 町		住民生活課	0287-32-2988
市 貝 町		町 民 課	0285-68-1114	田 沼 町		町民生活課	0283-61-1124
芳 賀 町		環境対策課	028-677-6041	葛 生 町		住民生活課	0283-86-4713
壬 生 町	民 生 部	保 健 課	0282-81-1834				

3 関係附属機関（各種審議会等）

(1) 設置の状況

名 称	関 係 法 令	設 置 の 趣 旨	備 考
環 境 審 議 会	○環境基本法第43条 ○栃木県環境審議会条例 ○水質汚濁防止法第21条 ○栃木県環境基本条例第24条 ○栃木県公害防止条例第67条	本県における環境に関する基本的事項を調査審議するために設置する。	○委員は学識経験者の30人以内 ○特別委員は若干人で、関東農政局、関東経済産業局及び関東地方整備局関係者その他知事が認める国の地方行政機関の関係者 ○委員及び特別委員の任期は2年 ○専門委員会議の設置（現在、8専門委員会） └ 大気専門委員会議 └ 水質専門委員会議 └ 騒音振動専門委員会議 └ 悪臭専門委員会議 └ 地盤沈下専門委員会議 └ 産業廃棄物専門委員会議 └ 水環境保全計画専門委員会議 └ 環境企画専門委員会議
公 害 審 査 会	○公害紛争処理法第13条 ○栃木県公害紛争処理条例	公害に係る紛争についてあつせん、調停及び仲裁をするために設置する。	○委員は15人（議会の同意） ○委員の任期は3年
自然環境保全審議会	○自然環境保全法第51条 ○栃木県自然環境保全審議会条例	「自然環境の保全及び緑化に関する条例」、「栃木県立自然公園条例」、「とちぎふるさと街道景観条例」、「鳥獣保護及び狩猟の適正化に関する法律」及び「温泉法」の規定により、その権限に属された事項及び本県における自然環境の保全に関する重要事項を調査審議するために設置する。	○委員は学識経験者及び関係行政機関の職員の25人以内 ○委員の任期は3年 ○部会の設置 └ 自然環境部会 └ 温泉部会

名 称	関 係 法 令	設 置 の 趣 旨	備 考
環 境 影 響 評 価 技 術 審 査 会	栃木県環境影響評価 条例第36条	環境影響評価及び事後調 査に係る技術的事項を調 査審議するため設置する。	○委員は学識経験者15人 以内 ○委員の任期は3年

(2) 審議会等委員名簿

ア 栃木県環境審議会

○ 委 員

(15年8月1日現在)

番号	氏 名	現 職
1	赤 塚 朋 子	宇都宮大学助教授
2	大 木 一 俊	栃木県弁護士会人権公害委員会委員長
3	大 原 智 子	自治医科大学講師
4	皆 藤 美 實	栃木県医師会副会長
5	梶 克 之	栃木県漁業協同組合連合会代表理事会長
6	亀 田 仲 司	栃木県町村会評議員 (藤岡町長)
7	栗 山 光 央	宇都宮大学工学部名誉教授
8	黒 子 富美恵	翻訳家(公募)
9	伍 井 邦 夫	日本労働組合総連合会栃木県連合会会長代行
10	島 田 文 男	栃木県議会議員
11	関 沢 信 夫	栃木県経営者協会副会長
12	田 中 俊 一	栃木県商工会連合会会長
13	田 中 広	エコライフネットワーク 「とちぎ」副代表
14	中 川 三 朗	足利工業大学教授
15	中 村 節 子	行政相談員
16	梨 本 裕 子	前帝京大学教授
17	沼 部 和 弘	栃木県土地改良事業団体連合会専務理事
18	早 川 尚 秀	栃木県議会議員
19	原 田 いづみ	弁護士(公募)
20	広 田 肇一郎	栃木県農業会議事務局長

番号	氏 名	現 職
21	深 澤 林	下野新聞社総務局長
22	福 田 富 一	栃木県市長会会長 (宇都宮市長)
23	福 田 正 治	栃木県森林組合連合会代表理事専務
24	古 郡 スミ子	前県社会教育委員
25	宮 田 富美井	栃木県女性団体連絡協議会副会長
26	村 井 美江子	栃木県薬剤師会常務理事
27	安 場 博	環境・経営コンサルタント (公募)
28	横 山 節 子	日光パークボランティア
29	吉 田 紘	宇都宮大学教育学部教授
30	和 田 佐英子	那須大学助教授

(五十音順)

○ 特別委員

番号	氏 名	現 職
1	青 山 俊 行	関東地方整備局河川部長
2	越後屋 治 彦	関東東北鉱山保安監督部 関東支部長
3	中 川 泰 治	関東農政局生産経営部長
4	藤 和 彦	関東経済産業局産業企画 部長

(五十音順)

(任期は16年7月31日まで)

イ 栃木県公害審査会

(15年4月1日現在)

番号	氏 名	現 職
1	赤 塚 朋 子	宇都宮大学助教授
2	一 木 明	弁護士
3	太 田 照 男	栃木県医師会常任理事
4	加 藤 秀 正	宇都宮大学農学部教授
5	渋 川 孝 夫	弁護士
6	白 井 裕 己	弁護士
7	中 田 功	済生会宇都宮病院院長
8	中 村 みちる	自治医科大学講師
9	梨 本 裕 子	前帝京大学理工学部教授
10	長谷川 信 夫	東北学院大学工学部教授
11	福 田 哲 夫	弁護士
12	船 田 録 平	弁護士
13	星 山 佳 治	昭和大学医学部助教授
14	山 田 優 子	自治医科大学講師
15	渡 邊 勉	栃木県薬剤師会常務理事

(五十音順)
(任期は15年10月31日まで)

番 号	委 員 氏 名	職 業 ・ 役 職 等
1	青 木 章 彦	作新学院大学女子短期大学部助教授（くらしと生物学）
2	赤 羽 薫	作新学院大学女子短期大学部教授（美術史）
3	潮 田 賢 治	弁護士
4	遠 藤 孝 一	日本野鳥の会栃木県支部副支部長
5	奥 村 雅 子	藤原町教育委員会委員
6	小 金 澤 正 昭	宇都宮大学農学部教授（野生鳥獣管理学）
7	古 口 紀 夫	栃木県立博物館長
8	後 藤 章	宇都宮大学農学部教授（水文学）
9	菅 沼 清	（社）栃木県猟友会副会長
10	杉 田 勇 治	栃木県植物同好会副会長
11	高 村 幸 子	栃木県森林審議会委員
12	中 村 洋 一	宇都宮大学教育学部教授（地学）
13	野 口 真 弓	（社）栃木県薬剤師会検査センター副所長
14	平 山 喜 助	温泉事業者（塩原町長）
15	廣 川 允 彦	栃木県観光協会会長
16	藤 田 政 壽	温泉事業者（黒磯市長）
17	古 内 テル子	馬頭町温泉保護開発協会副会長
18	増 渕 富士雄	公募委員
19	三 森 文 徳	栃木県議会議員
20	宮 地 信 良	パークインタープリター
21	森 内 律 子	下野新聞社編集局学芸部長代理
22	柳 沢 秀 子	日光パークボランティア
23	吉 川 眞理子	公募委員

（五十音順）
（任期は15年7月31日まで）

番号	氏 名	現 職
1	青 木 章 彦	作新学院大学女子短期大学部助教授
2	稲 泉 三 丸	宇都宮大学農学部教授
3	今 泉 繁 良	宇都宮大学大学院教授
4	上 條 隆 志	筑波大学農林学系講師
5	河 東 義 之	千葉工業大学工学部教授
6	小金澤 正 昭	宇都宮大学農学部教授
7	後 藤 章	宇都宮大学農学部教授
8	鈴 木 昇	宇都宮大学工学部教授
9	中 川 三 朗	足利工業大学工学部教授
10	野見山 紘 子	元自治医科大学講師
11	星 山 佳 治	昭和大学医学部助教授
12	本 田 善 則	足利工業大学工学部助教授
13	由 井 正 敏	岩手県立大学総合政策学部教授

(五十音順)
(任期は17年7月31日まで)

(3) 開催の状況

区 分	開 催 日	項 目
環 境 審 議 会	14. 8.21 15. 2. 3	○栃木県公害防止条例の見直しについて（諮問） ○栃木県環境基本計画の進捗状況について（報告） ○平成15年度公共用水域及び地下水の水質測定計画について（答申） ○平成16年度公共用水域及び地下水の水質測定計画について（諮問） ○栃木県水環境保全計画（仮称）の策定に係る経過報告について（報告）
大気専門委員会	15. 2.17	○平成13年度大気汚染常時監視測定結果について ○新「栃木県大気環境情報システム」の概要について ○栃木県公害防止条例の見直しについて（大気・悪臭）
水質専門委員会	14.11.13 15. 1.22	○平成13年度公共用水域及び地下水の水質測定結果について ○平成15年度公共用水域及び地下水の水質測定計画について ○栃木県公害防止条例の改正について ○平成15年度公共用水域及び地下水の水質測定計画について ○栃木県公害防止条例の改正について
騒音・振動専門委員会	15. 2.27	○栃木県公害防止条例の見直しについて ○栃木県の騒音環境について
地盤沈下専門委員会	14. 5.13 14. 5.16 14. 8. 1	○地盤沈下防止対策の条例化について ○平成13年度地盤沈下観測結果について ○平成13年度地下水利用適性化調査結果の概要について ○地盤沈下防止対策の条例化について
水環境保全計画専門委員会	14. 4. 9 14. 7. 1 15. 1.17	○栃木県水環境保全計画（仮称）の策定について ○水環境保全施策体系図（例示）について ○栃木県水環境保全計画基礎調査（案）について ○栃木県水環境保全計画（仮称）のあり方について ○栃木県水環境保全計画基礎調査について ○計画策定スケジュールについて ○栃木県環境審議会への経過報告について ○栃木県水環境保全計画基礎調査の進捗状況について ○シンポジウムの開催について ○計画策定スケジュールについて
環境企画専門委員会	14.10. 3 15. 1.31	○栃木県公害防止条例の見直しについて ○条例見直しに係る検討事項（素案）について ○栃木県公害防止条例の見直しについて ○条例見直しに係る検討事項（案）について
自然環境保全審議会		
自然環境部会	14. 8.27 15. 3.17	○平成14年度鳥獣保護区の設定及び特別保護地区の指定について ○栃木県ニホンザル保護管理計画の策定について ○益子県立自然公園の公園計画の見直しについて
温泉部会	14. 7. 2 14.10.28 15. 2. 6	○温泉法第3条及び第9条の許可について ○温泉法第3条及び第9条の許可について ○温泉法第3条及び第9条の許可について

4 環境関係等諸団体

(1) 環境関係諸団体

(15年4月1日現在)

団 体 等	主 な 業 務	構 成 員 数
社団法人 栃木県産業環境管理協会 会 長 関沢 信夫	1 会員を対象とした関係法令、環境保全技術の研修会や講習会の開催 2 会員を対象とした工場見学研修会の開催 3 環境保全に関する情報の提供や会員相互の交流を図るための機関誌「クリーンライフ」刊行 4 環境保全に関する資料の収集、提供 5 環境保全に関する相談	会 員 290企業
財団法人 栃 木 県 環 境 技 術 協 会 理事長 橋本 吉夫	1 河川等の水質測定及び調査 2 工場・事業場からの排水、ばい煙等の測定 3 工場・事業場から発生する騒音、振動、低周波騒音の測定 4 大気汚染監視測定機器の保守・管理業務 5 開発事業に伴う環境アセスメント及び自然環境調査 6 土壌汚染対策法に基づく環境調査 7 環境管理ハンドブック等公害防止関係書籍、機関誌「環境技術協会だより」刊行	賛助会員 417企業
社団法人 栃 木 県 経 営 者 協 会 会 長 保坂 正次 (地域環境委員会)	1 地域社会活動に関する情報交換、調査研究 2 環境問題に関する情報交換、調査研究 3 関係官庁への建議、関係諸機関との連絡調整 4 会員企業への啓発宣伝	協会会員327企業

(2) 産業廃棄物関係諸団体

団 体 等	主 な 業 務	構 成 員 数
財団法人 栃 木 県 環 境 保 全 公 社 理事長 高山 俊三	1 「リサイクル情報センター」を設置し、廃棄物交換情報（廃棄物交換制度）に基づく廃棄物交換の斡旋、相談及び機関紙「3Rとちぎ」の発行などにより、再資源化や減量化を促進 2 広報事業やパンフレットの発行、講習会の開催などにより、廃棄物の適正処理を促進 3 廃棄物処理施設の設置促進を図るため、市町村による処理施設周辺環境の整備に対して助成事業を実施 4 廃棄物処理に関する調査研究を実施	_____
社団法人 栃 木 県 産 業 廃 棄 物 協 会 会 長 高久 光雄	1 産業廃棄物対策に関する講習会、産業廃棄物処理施設の確保に関する調査研究、再生利用技術の調査の実施 2 産業廃棄物に関する情報を提供し、会員相互の交流を図るため、会報「協会だより」を発行 3 産業廃棄物処理及び処理施設設置についての相談、産業廃棄物処理業者等の紹介、あっせん 4 産業廃棄物に関する啓発活動 5 栃木県環境保全対策基金事業 6 栃木県環境保全緊急対策基金事業	正会員 193社 賛助会員 33社